



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月7日

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所 東
 コード番号 9717 URL <https://www.jastec.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 村中 英俊
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 大谷 徹（TEL）03-3446-0295
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年11月期第1四半期の業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	5,143	14.2	733	13.3	732	10.0	512	11.4
2022年11月期第1四半期	4,504	19.1	646	67.8	665	65.3	459	60.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	30.04	29.95
2022年11月期第1四半期	27.22	27.17

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	22,237	19,186	85.7
2022年11月期	23,505	19,505	82.4

（参考）自己資本 2023年11月期第1四半期 19,058百万円 2022年11月期 19,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年11月期	—				
2023年11月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,068	9.2	1,347	3.3	1,375	1.2	956	1.7	56.11
通期	20,292	6.5	2,920	1.0	2,975	0.4	2,068	1.2	121.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期 1 Q	18,287,000株	2022年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期 1 Q	1,227,179株	2022年11月期	1,243,879株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期 1 Q	17,047,321株	2022年11月期 1 Q	16,895,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(添付資料)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
(1) 受注の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、緩やかな持ち直しが続いている一方、世界的な金融引締めや物価上昇等がマイナスの影響を与えております。

こうした世界情勢の中、わが国経済も一部を除いて緩やかに持ち直しておりますが、物価上昇や海外景気の下振れが、企業収益に与える悪影響が懸念されます。

IT市場は、人手不足を背景に業務の効率化を図ることに加え、2025年問題の解決のために、新しいIT技術(AI、5G、RPAおよびクラウドサービスなど)を用いた既存システムの再構築や機能追加等の需要を受けて、引き続き増加基調で推移しております。また、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進む中で、回復のペースが一段と上がっております。

2025年問題：経済産業省が2018年9月に公表した「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」(デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会)で、既存レガシーシステムの保守課題が克服できない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性を「2025年の崖」と指摘したこと

AI：Artificial Intelligence(人工知能)、問題解決などの人間の知的行動の一部をソフトウェアに行わせる技術

5G：5th Generation(第5世代移動通信システム)、「第4世代移動通信システム(4G)」に比べて超高速、超大容量、超大量接続および超低遅延で移動通信を実現する基盤技術

RPA：Robotic Process Automation、デスクワークの定型作業をAI等の技術を装備したソフトウェア(ロボット)が代行すること

クラウドサービス：インターネットを經由してサーバーやアプリケーション機能を提供するサービス

このような環境下、当社は、引き続き幅広い業種からの受注獲得活動を展開し、特に製造業を中心に受注拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間は、売上高、営業利益および四半期純利益はいずれも業績予想ならびに前年同四半期を上回りましたが、役員退任に伴う保険解約損等により、経常利益は業績予想を下回りました。

売上高および利益の、業績予想および前年同四半期に対する状況は、以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対業績予想			対前年同四半期		
			業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	前期実績 (百万円)	増加額 (百万円)	増加率 (%)
売上高	5,143	100.0	5,033	110	2.2	4,504	638	14.2
営業利益	733	14.3	720	12	1.8	646	86	13.3
経常利益	732	14.2	734	△1	△0.2	665	66	10.0
四半期純利益	512	10.0	510	1	0.3	459	52	11.4

市場別区分毎の売上高は、以下のとおりであります。

市場別区分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対業績予想増減率 (%)	対前年同四半期増減率 (%)
素材・建設業	466	9.1	1.3	26.7
製造業	1,073	20.9	13.2	26.4
金融・保険業	1,956	38.0	△0.1	10.1
電力・運輸業	985	19.2	△3.9	39.2
情報・通信業	598	11.6	3.1	△22.5
流通・サービス業	62	1.2	7.2	127.2
官公庁・その他	0	0.0	△20.9	△70.9
合計	5,143	100.0	2.2	14.2

(注) 一部取引先の市場別区分を見直し、併せて、前事業年度についても見直しを行っております。

営業利益の業績予想および前年同四半期との増減分析は、以下のとおりであります。

増減分析区分	業績予想との増減		前年同四半期との増減	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)
売上高の変動による増減額	24	0.5	141	2.8
外注比率の変動による増減額	△5	△0.1	△11	△0.2
社内開発分の原価率の変動による増減額	△17	△0.3	△15	△0.3
外注分の原価率の変動による増減額	△33	△0.7	△23	△0.5
販売費及び一般管理費の変動による増減額	44	0.9	△4	△0.1
営業利益の増減額合計	12	0.2	86	1.7

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末より1,267百万円減少し、22,237百万円となりました。流動資産は、前事業年度末より30百万円減少し、14,865百万円となりました。これは主として、法人税等の納税、前下期賞与の支給および配当金の支払による現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は、前事業年度末より1,236百万円減少し、7,372百万円となりました。これは主として、保険解約に伴う保険積立金の減少によるものであります。

総負債は、前事業年度末より948百万円減少し、3,050百万円となりました。これは主として、前下期賞与の支給に伴う未払金の減少によるものであります。

純資産は、前事業年度末より319百万円減少し、19,186百万円となりました。これは主として、配当金の支払によるものであります。なお、自己資本比率は85.7%と前事業年度末より3.3ポイント上昇いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想につきましては、2023年1月13日付「2022年11月期 決算短信〔日本基準〕」で開示した通期の業績予想を修正しておりませんが、不採算プロジェクトの発生等により業績へ影響を及ぼす可能性があります。

これに対して当社はプロジェクトリスク管理の強化等により、業績への影響を最小化するよう取り組んでまいりますが、今後、通期業績予想および翌期計画の修正の必要が生じる恐れがあり、その際には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,005,927	10,449,514
売掛金	1,577,148	2,292,321
契約資産	2,176,490	1,949,537
仕掛品	7,349	7,785
前払費用	129,349	171,736
その他	11,331	7,437
貸倒引当金	△11,291	△12,745
流動資産合計	14,896,306	14,865,588
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,129	108,621
車両運搬具(純額)	669	0
工具、器具及び備品(純額)	8,625	10,495
リース資産(純額)	222,949	211,782
有形固定資産合計	328,373	330,899
無形固定資産		
ソフトウェア	504,147	493,690
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	511,266	500,810
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,003	3,329,650
関係会社株式	10,000	10,000
敷金	378,075	377,849
保険積立金	3,234,907	2,219,378
繰延税金資産	741,595	539,664
その他	66,743	64,779
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	7,769,320	6,540,318
固定資産合計	8,608,960	7,372,027
資産合計	23,505,267	22,237,616

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,352	612,742
短期借入金	—	99,000
リース債務	98,884	95,717
未払金	1,575,634	292,746
未払法人税等	757,979	60,845
預り金	36,918	463,046
プログラム保証引当金	7,814	8,376
賞与引当金	—	459,303
受注損失引当金	—	85,133
その他	14,366	70,159
流動負債合計	3,088,949	2,247,072
固定負債		
リース債務	125,968	117,846
退職給付引当金	69,511	68,683
役員退職慰労引当金	641,671	533,309
資産除去債務	73,230	84,004
固定負債合計	910,381	803,843
負債合計	3,999,330	3,050,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	58,556	61,264
資本剰余金合計	2,176,889	2,179,596
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	6,849,578	6,509,593
利益剰余金合計	16,281,944	15,941,959
自己株式	△1,127,853	△1,110,296
株主資本合計	19,569,668	19,249,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△205,450	△191,205
評価・換算差額等合計	△205,450	△191,205
新株予約権	141,718	127,956
純資産合計	19,505,936	19,186,699
負債純資産合計	23,505,267	22,237,616

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)
売上高	4,504,752	5,143,445
売上原価	3,504,326	4,052,135
売上総利益	1,000,425	1,091,309
販売費及び一般管理費	353,514	358,076
営業利益	646,911	733,233
営業外収益		
受取利息	55	70
有価証券利息	16,178	3,697
保険解約益	—	29,671
保険事務手数料	2,597	3,147
その他	846	1,305
営業外収益合計	19,678	37,892
営業外費用		
支払利息	762	803
保険解約損	—	37,207
株式交付費	58	474
その他	—	12
営業外費用合計	821	38,498
経常利益	665,768	732,627
特別利益		
固定資産売却益	—	1,620
新株予約権戻入益	2,707	11,457
その他	—	610
特別利益合計	2,707	13,688
税引前四半期純利益	668,475	746,315
法人税、住民税及び事業税	84,100	38,500
法人税等調整額	124,463	195,644
法人税等合計	208,563	234,144
四半期純利益	459,911	512,171

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 受注の状況

取引先が属する市場別に区分しております。

当第1四半期累計期間における受注状況は以下のとおりであります。

市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同四半期 増減率(%)
素材・建設業	442,574	22.6	229,424	△9.9
製造業	886,573	25.5	540,360	△5.8
金融・保険業	1,063,871	1.1	837,812	△5.1
電力・運輸業	670,418	△8.1	602,471	△26.0
情報・通信業	529,041	△13.3	310,835	22.5
流通・サービス業	20,249	△35.1	37,074	205.8
官公庁・その他	5,000	31.9	5,173	128.5
合計	3,617,728	3.5	2,563,152	△8.2

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 一部取引先の市場別区分を見直し、併せて、前事業年度についても見直しを行っております。